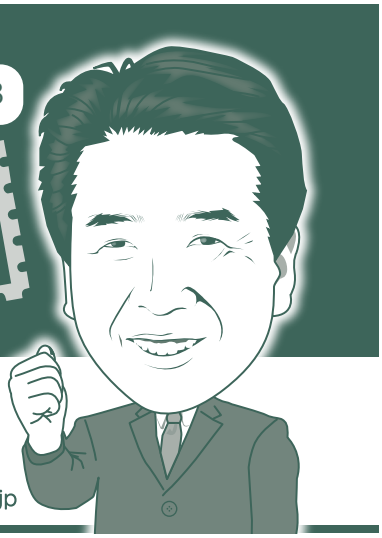
札幌市議会 市政報告 vol.23 2021.3

林せいじ 市政だより

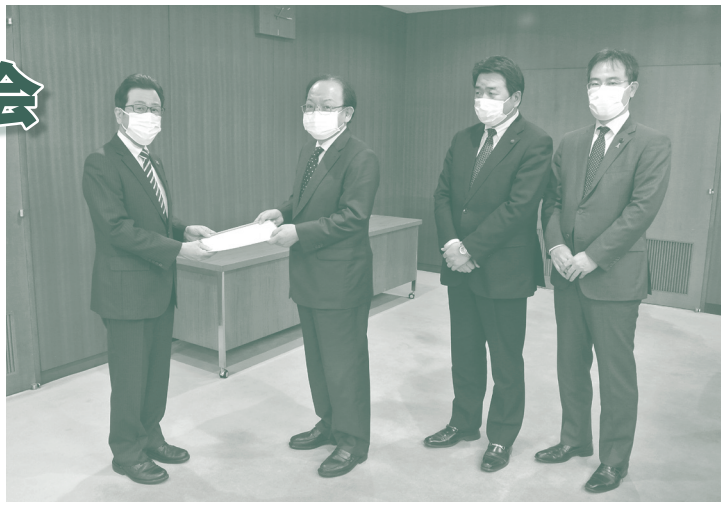


市民が主役の街づくり。

［発行者］札幌市議会民主市民連合
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 ☎011-211-3212
林せいじ事務所 〒002-8025 札幌市北区篠路5条2丁目3-14
☎011-775-6321 FAX011-775-6322
http://hayashi.main.jp/ hayasi-seiji-jimusyo@biscuit.ocn.ne.jp

第1回定例市議会開会

新型コロナ感染症対策と市民生活を守る
新年度予算案審議開始



秋元市長へ新型コロナウイルス感染症対策要望書を提出

新型コロナウイルス感染症の札幌市における新規感染者数は減少傾向にありますが、まだまだ予断を許さない状況にあります。ワクチン接種も始まりましたが、いつどれぐらいの市民に提供できるのか、まだ不明であり、安心できる状況にありません。市内での総陽性者数は11,000人を超えており、300名以上の市民が治療中です。

そのような中、札幌市議会第1回定例会は2021年2月17日開会しました。主な議案は新年度予算案です。全会計予算総額は1兆7千億円となり、過去最大の予算となります。新型コロナウイルス感染症対策や新たな日常への対応に向けて、補正予算と合わせて「15か月」予算として一体的に編成し、切れ目なく市民生活を守る対策を継続していきます。北海道と協議して継続中の飲食店の時短営業や休業に対する支援金支給と合わせて、会派として求めてきた飲食店の取引業者への支援もようやく実施となります。緊急事態宣言発令地域との差は大きくあり、今後さらに国へも支援を求めていく必要もあります。多くの企業がコロナ対策として外出自粛や飲食店休業などの対策により経営に影響を受けており、そこに働く市民生活にも影響が出ています。会派として昨年から市に求めていた、収入が激減したひとり親家庭への支援金給付が実施され一安心していますが、まだまだ生活に困難を抱えている市民も多くいることから、国への要望、市独自施策の展開などこれからも対応を継続していきます。皆様の声をさらにお聞かせください。

札幌市議会議員 林 せいじ

令和3年度予算の概要

一般会計予算 1兆1,140億円

（対前年度比8.2%増）

令和3年度予算のポイント

新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題への対応や、社会の変化を捉えた行政サービスの高度化など、ウィズコロナ時代を見据えたまちづくりを着実に進める予算

新年度予算の主な施策

感染症の脅威から市民を守り新たな日常への転換

ワクチンの接種

◆新型コロナウイルス感染症予防接種 新規
（補正9,502百万円）

新型コロナウイルス感染症を予防するためのワクチン接種（市民197万人×2回分）

想定スケジュール
令和3年2月下旬 医療従事者の接種開始
3月下旬 高齢者の接種開始
4月以降 上記以外の方の接種開始
※厚生労働省の想定に基づく

国から市へのワクチン提供時期は、まだ不明です。

相談・検査体制の確保

◆検査体制等確保対策関連
（当初2,904百万円）

新型コロナウイルス感染症対策のための相談・検査・移送体制の整備・一般電話相談窓口及び受診・相談センター・PCR検査センター（市内3か所）・検査・検体搬送・患者移送・検査用試薬・検査機器の購入

医療提供体制の強化

◆新型コロナウイルス感染症医療扶助
（当初504百万円）

感染症患者の入院医療費の公費負担

◆医療対策室運営（当初1,151百万円）

市保健所において感染症に対する総合的な対策を行うための医療対策室の運営

◆新型コロナウイルス感染症対策支援
（当初200百万円）

個人、団体等からの寄付による「札幌ささえあい基金」を活用し、感染症に対応する様々な取組を支援。他に学校等各種施設感染症対策（約1900百万円）計上

新しい社会経済活動の支援

◆中小企業ウィズコロナ対応支援 新規
（補正302百万円）

中小企業が社会変化に対応するために取り組む新分野進出、業態転換等の事業再構築に対する補助

◆商業者グループ販売促進支援
（補正510百万円）

中小事業者グループによるデジタルやオンラインを活用した販売促進（プレミアム付きデジタル商品券の発行等）に対する支援

◆国内観光振興 拡充（補正155百万円）

ワーケーションなどの新たな旅行スタイルの推進や学校向けの教育旅行プログラムの企画及び教育旅行用の貸切バス料金の助成

◆宿泊施設支援関連 新規
（補正1,114百万円）

市内宿泊施設が取り組む感染症対策（備品購入・設備整備）や宿泊施設の業界団体が行う誘客策（割引クーポン発行等）に対する補助

【参考】市内宿泊促進キャンペーン

（繰越3,071百万円）

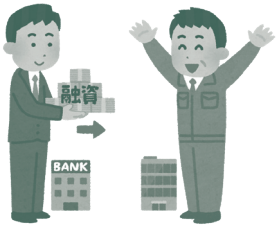
令和２年度に計上した事業費の一部を令和３年度に繰り越し、感染状況を踏まえながら、市内宿泊施設を対象とした宿泊代金の割引キャンペーン等を実施

【宿泊代金割引】5,000 円× 40 万人
【割引クーポン】2,000 円× 40 万人

事業の継続と雇用の下支え・働き方の転換

◆中小企業融資関連 拡充
（当初89,622百万円）

中小企業を対象とした新たな貸付資金の創設、信用保証料の一部補給等【新型コロナウイルス関連新規融資枠】500億円



◆さっぽろ給付金付き再就職支援事業
（補正141百万円）

感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者500名を対象とした給付金付きの研修・実習等の再就職支援

◆緊急雇用創出事業（当初218百万円）

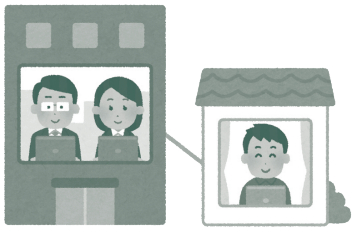
感染症の影響で就業の機会を失った方を対象に、市で100名の緊急雇用を実施

◆生活困窮者自立支援
（当初287百万円）

生活困窮者を対象とした相談・支援及び住居確保給付金の支給

◆テレワーク普及促進関連 拡充
（当初359百万円、補正120百万円）

中小企業におけるテレワーク導入を推進するための相談窓口の運営及び導入にかかる費用の補助



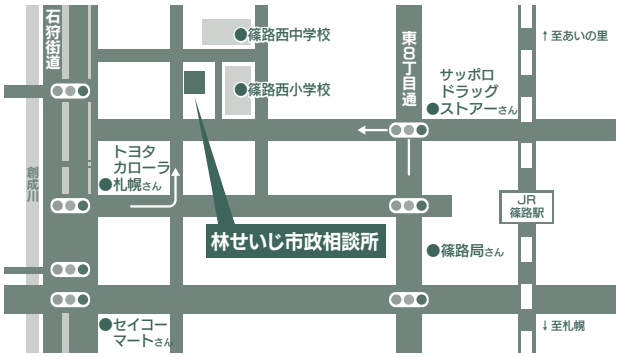
林せいじ活動報告

大規模災害への対策

今年3月11日、東日本大震災から10年となりました。最大震度7を記録し、東北沿岸部を襲った広範囲な津波などにより、12都道県で2万人以上の死者を出しました。また、福島第1原発事故により避難生活を継続する方も多くいて、まだまだ復興途中です。2016年4月には熊本地震が発生しました。震度6強が連続して発生し多くの被害を出しています。北海道では2016年9月6日、胆振東部地震が発生しています、最大震度は7、札幌市においても東区では6弱、北区においても5強を記録し、大規模停電と液状化による住宅被害や道路陥没などが記憶に残っています。このようにいつ大規模災害が発生するか分からない中、私は避難所対策などについても提言をしてきました。避難所となる学校への電源確保のために太陽光発電と蓄電池の設置、寒さ対策として体育館の断熱強化、備蓄物資もほかの地域での災害を参考に見直すことも必要であることなど求めてきたところであります。今後は避難所での感染症対策にも対応していく必要も高まっています。引き続き会派として大規模災害に備える体制づくりに取り組んで行きます。

2011年東北地方太平洋沖地震で被災した石巻市

お知らせ

市政相談の際は、
お気軽にお立ち寄りください。

〒002-8025 札幌市北区篠路5条2丁目3-14
TEL 011-775-6321　FAX 011-775-6322